

## 7月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

6月の株式市場は、主要国の経済活動再開への期待や経済指標の改善などを受けて上昇して始まり、米国ではIT関連銘柄の多いナスダック総合指数が最高値を更新しました。しかし中旬には、FRB(米連邦準備制度理事会)が景気に慎重な姿勢を示したほか、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から世界の株式市場は急落しました。その後、米国の経済活動再開の動きや追加支援策への期待などからナスダック総合指数は再び最高値を更新したものの、各国で感染再拡大への警戒感がくすぶる中、世界の株式市場は上値の重い展開が続きました。

足元では、新興国を中心に新型コロナウイルスの感染者数が拡大傾向にあるほか、早くから経済活動の再開に踏み切った米国南部でも感染の再拡大が懸念されています。景気や雇用への影響から、再び大規模な都市封鎖を行なうことには慎重な国が多いものの、このまま世界の感染拡大に歯止めがかからなければ、やがて経済活動正常化の停滞につながる恐れがあり、引き続き感染者数の動向が注目されます。そうした中、新型コロナウイルスによる景気落ち込みの底とされる4-6月期のGDP成長率が各国で発表されます。また、経済活動の再開と共に回復の兆しがみられた米欧諸国の経済指標が、7月に発表される数値でも回復基調を継続するかなどに注目が集まっています。

中旬以降には、企業の4-6月期決算発表が始まります。1-3月期の決算発表時には多くの企業で業績見通しの発表が見送られたものの、感染拡大に一定の落ち着きが見られる国などでは、改めて見通しの開示が行なわれると見込まれます。そうした中、大幅減益を予想する企業が相次げば、株式市場の重石となる可能性があります。

中旬から下旬にかけては、日米欧で金融政策決定会合が開催されます。各中央銀行は引き続き緩やかな金融政策を継続するとみられ、経済指標や感染の状況によっては更なる追加策を講じる可能性もあります。

そのほか、1日にはNAFTA(北米自由貿易協定)に代わるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が発効します。生産の米国回帰を狙った同協定は保護貿易の色彩が強く、企業はサプライチェーンの大幅な見直しを迫られています。米国は今後、同協定をEUや日本との貿易交渉のモデルにするとみられており、動向が注目されます。香港では、1日の返還記念日を控え、6月30日に香港国家安全維持法が施行されました。中国政府が香港の反体制活動を禁じる同法を巡って国際社会からの批判が高まっており、米中対立の激化が懸念されています。

## 7月の注目される金融政策および政治・経済イベント

7月	予定
1日(水)	■米国、6月のISM製造業景況指数、■USMCA発効 ●米国、6月9日～10日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表
2日(木)	■米国、6月の雇用統計
5日(日)	■日本、東京都知事選挙
14日(火)	●日本、日銀金融政策決定会合(～15日)、■中国、4-6月期貿易統計
15日(水)	●米国、地区連銀経済報告(ページブック)
16日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■中国、4-6月期GDP、6月の小売統計、鉱工業生産
18日(土)	■G20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(～19日、サウジアラビア)
28日(火)	●米国、FOMC(～29日)
30日(木)	■米国、4-6月期GDP(速報値)
31日(金)	■中国、7月の製造業PMI、■ユーロ圏、4-6月期GDP(速報値)

●金融政策関連  
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。